中国、米国製品への24％追加関税の停止を2027年1月10日まで延長

限定的な緩和措置により9月の貿易休戦の一部が維持される一方、中国は10％の追加関税を継続する

2026年11月9日（月）



中国は11月9日月曜日、米国製品への24％の追加関税と、米国に関係する船舶に対する特別な港湾料金の停止を2027年1月10日まで延長すると発表した。これにより、北京とワシントンが9月に合意した貿易休戦の一部が維持される。

中国国務院関税税則委員会は声明で、延長措置は11月10日火曜日に発効し、2カ月間続くと発表した。同委員会によると、この措置は、習近平国家主席とドナルド・トランプ米大統領がワシントンで会談した際に達した共通認識を実行するためのものだ。

北京は、休戦の延長によって両国企業にとって比較的安定し、予測可能な政策環境が整うと述べた。

一方、中国は米国製品への10％の追加関税を維持するとし、貿易制裁の全面撤回ではなく、限定的な緩和にとどまることを示した。

今回の発表により、世界で最も重要な貿易関係の一つをめぐる緊張緩和の一部が維持される。両政府は依然として、市場アクセス、戦略産業、輸出規制をめぐるより広範な対立への対応を検討している。太平洋をまたぐ定期輸送に依存する企業にとって、この決定は、停止中の措置が再開される当面のリスクを少なくともさらに2カ月間取り除くものとなる。

飲料の貿易にも影響する可能性がある。例えば、中国向けに販売する米国のワイン輸出業者は、停止措置が続く間、出荷や価格設定をより予測しやすくなるとみられる。また、港湾関連料金の停止により、新たな輸送コストが発生するリスクも抑えられる可能性がある。ただし、10％の追加関税は引き続き適用されるため、恩恵は限定的だ。

中国は延長とあわせて、ワシントンに警告を発した。中国政府は、裁判所が無効とした関税を別の貿易措置に置き換える可能性について、米国が繰り返し言及していることを把握していると述べた。北京は米国の動向を注視し、必要に応じて自国の対抗関税を調整すると表明した。

中国商務省は別途、信頼できないエンティティ・リストに掲載された米国企業11社と、輸出管理リストに掲載された米国企業16社に対する措置についても、2027年1月10日まで停止を継続すると発表した。また、Hanwha　Oceanの米国関連子会社5社に対して発動した措置も、同日まで停止するとした。

同省によると、中国は一部の重要鉱物と、それらの加工に使われる一部の技術・設備に対する輸出規制の適用除外も延長する。中国は主要な産業投入財への輸出制限を、より広範な経済政策の一環として、また主要貿易相手国との対立における交渉手段として用いてきた。

中国交通運輸省は別途、米国船舶の着岸に適用する特別料金の停止を2027年1月10日まで継続すると発表した。また、海上物流と造船のサプライチェーンの安全保障に関する調査も、同日まで停止するとした。これらの措置は、海運会社だけでなく、料金が再導入された場合に物流コストの上昇に直面する輸出入業者の負担も軽減する。

今回の決定に先立ち、ワシントンで習氏とトランプ氏の首脳会談が開かれ、特定品目を対象とする約600億ドルの関税を、双方が300億ドルずつ均等に削減することで合意した。対象品目は中国製の玩具や家電から、米国産の食肉、穀物、石炭、医療機器まで幅広い。

両政府はまた、貿易・投資問題を扱い、人工知能（AI）について協議する二国間作業部会の設置でも合意した。両国関係全体が緊張した状態にあるなかでも、対話を継続することが狙いだった。

月曜日の発表からは、多くの制裁措置を維持し、新たな報復措置の選択肢も残しながら、双方が管理された休戦を保つ意義をなお認めていることがうかがえる。中国の声明は、現行の取り決めが条件付きであるとの認識を明確にし、米国が追加関税を発動すれば、北京が対抗措置を取る可能性があると示した。

今回の延長により、製造業、農業、海運、消費財の各企業は、当面の見通しをより明確にできる。また、摩擦が続くなかでも、北京とワシントンが一時的な措置の停止や対象を絞った適用除外を活用し、貿易コストの一段の上昇を防ぐ姿勢を示している。